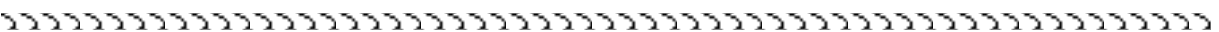


# 第 1 平成 28 年度当初予算について



平成 28 年度当初予算は、知事の改選期を迎えることから、骨格予算として編成しています。

このため、義務的経費や継続的な事業に要する経費を中心に計上しています。

ただし、新規性のある事業であっても、年度当初から事業着手しなければ、県民生活に支障が生じたり、事業実施主体である市町村や団体の事業着手に支障を与えたりする事業については、当初予算への計上を行っています。



# 第1 平成28年度当初予算について

## 1. 地方財政の見通し

平成28年度の地方財政対策では、地域経済基盤強化・雇用等対策費が一部縮小されたものの、地方の重点課題に対応するための歳出や公共施設の老朽化対策に係る歳出を重点的に確保することで、実質的に歳出特別枠の前年度水準が確保されています。

また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」は、平成27年度と同額が確保され、これらの対応により、地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うために必要な一般財源総額についても、平成27年度の水準を上回る額が確保されています。

地方全体として、歳入面では、景気回復の効果等により、地方税や地方交付税の原資となる国税4税の法定率分の増加が見込まれているものの、歳出面では、社会保障関係経費の自然増や充実による増などにより、依然として5兆円を上回る財源不足が見込まれています。

今後も少子高齢化の中で、地域の活性化や雇用対策、福祉の充実など地方の役割は増大することから、これらに的確に対応していくため、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立が望まれます。

## 2. 平成 28 年度当初予算編成の基本的な考え方

平成 28 年度当初予算は、知事の改選期を迎えることから、骨格予算として編成しています。

このため、義務的経費や継続的な事業に要する経費を中心に計上しています。

ただし、新規性のある事業であっても、年度当初から事業着手しなければ、県民生活に支障が生じたり、事業実施主体である市町村や団体の事業着手に支障を与えたりする事業については、当初予算への計上を行っています。

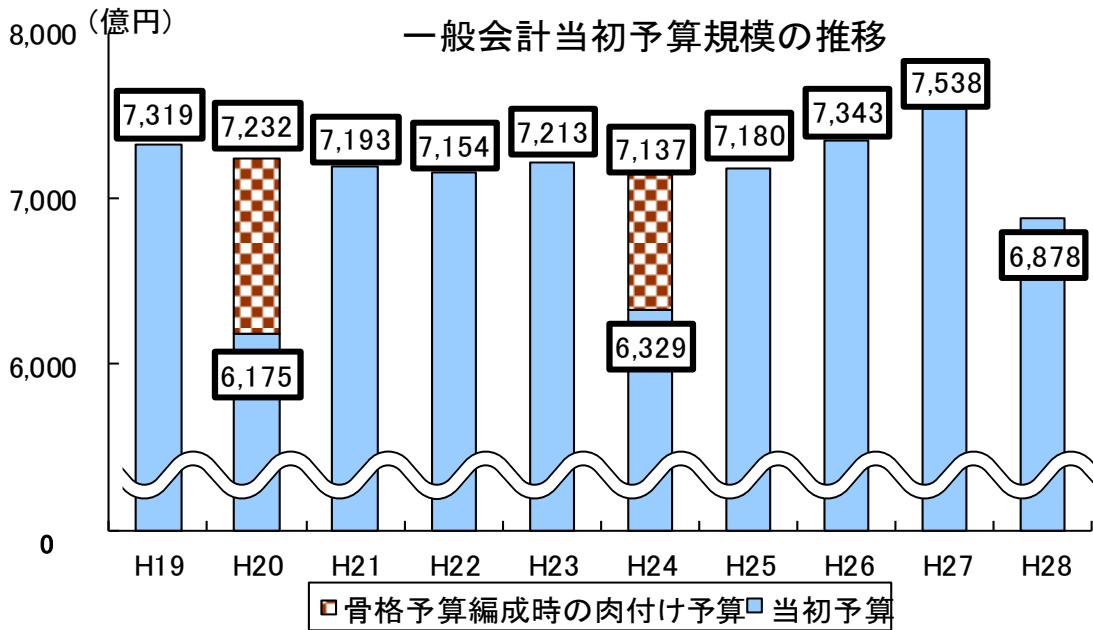
|        |          |                             |
|--------|----------|-----------------------------|
| 義務的経費  | 人件費      | 原則として年間所要見込額を計上             |
|        | 扶助費      |                             |
|        | 公債費      |                             |
| 一般行政経費 | 税交付金等    | 年間所要見込額を計上                  |
|        | その他      | 原則として継続的なものや政策的判断を伴わないものを計上 |
| 投資的経費  | 普通建設事業費  |                             |
|        | 補助・単独    | 継続的なものを中心に概ね 4～5 割を計上       |
|        | 災害復旧事業費  | 年間所要見込額を計上                  |
|        | 国直轄事業負担金 | 肉付け予算で計上予定                  |

## 3. 平成 28 年度当初予算の概要

### 一般会計当初予算の規模 6, 878 億円

平成 28 年度当初予算は骨格予算として編成したため、前年度比 660 億円の減少（▲8.8%）となります。

なお、同じく骨格予算として編成した平成 24 年度当初予算と比べると、549 億円の増加となります。これは、地方消費税の税率引上げ等による税交付金等の増（+282 億円）や、高齢化の進展等に伴う扶助費の増（+190 億円）が主な要因です。



(※) □ は、当初予算額（平成20・24年度は6月補正後予算額も併記）

## (1) 歳入予算の主な事項

### ① 県 税 1,555億円 (+3.4%)

景気回復に伴って個人所得等の増加が見込まれることから、個人県民税が前年度比33億円の増加(+6.9%)、法人二税(法人県民税・法人事業税)が前年度比9億円の増加(+2.8%)となるとともに、地方消費税が前年度比11億円の増加(+3.9%)となります。これらの結果、県税収入は、前年度比51億円の増加を見込んでいます。

#### 《引上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》

地方消費税率引上げ分に係る増収分(138億円)は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

#### 1 引上げ分の地方消費税収 約138億円

|                     |       |
|---------------------|-------|
| ①地方消費税(県税として直接収入)   | 289億円 |
| ②都道府県からの清算金収入       | 663億円 |
| ③都道府県への清算金支出        | 284億円 |
| ④清算後の地方消費税(①+②-③)   | 668億円 |
| ⑤引上げ分の地方消費税         | 275億円 |
| (④×7/17(総務省通知による率)) |       |
| ⑥市町村への交付金(⑤×1/2)    | 138億円 |

※地方消費税率引上げ分に係る増収額(⑤-⑥) 138億円

#### 2 社会保障関係経費 約1,314億円(うち一般財源1,135億円)

##### 【主な事業の予算額と増減額】

(単位:億円)

| 事業名             | 平成28年度当初予算額 |      | 平成25年度当初予算との増減額 |      |
|-----------------|-------------|------|-----------------|------|
|                 | 総額          | 一般財源 | 総額              | 一般財源 |
| 介護給付費県負担金交付事業   | 243         | 243  | 20              | 20   |
| 後期高齢者医療給付費負担金   | 221         | 221  | 16              | 16   |
| 施設型給付費          | 107         | 107  | 61              | 61   |
| 障害福祉サービス費等負担事業  | 94          | 94   | 21              | 21   |
| 国保基盤安定負担金       | 72          | 72   | 15              | 15   |
| 生活保護費           | 42          | 10   | 10              | 3    |
| 地域医療介護総合確保基金積立金 | 31          | 10   | 31              | 10   |
| 指定難病治療費         | 27          | 13   | 3               | 1    |

※「施設型給付費」の増減額は、平成25年度の「市町村に係る保育所運営の負担金」と比較

② 地方交付税 2,168億円(+1.5%)

前年度比32億円の増加を見込んでいます。

なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債(336億円)と合算した「実質的な地方交付税」の額は、県税収入の伸びを勘案して、前年度比30億円の減少(▲1.2%)となる2,504億円を見込んでいます。

③ 地方譲与税 278億円(▲8.4%)

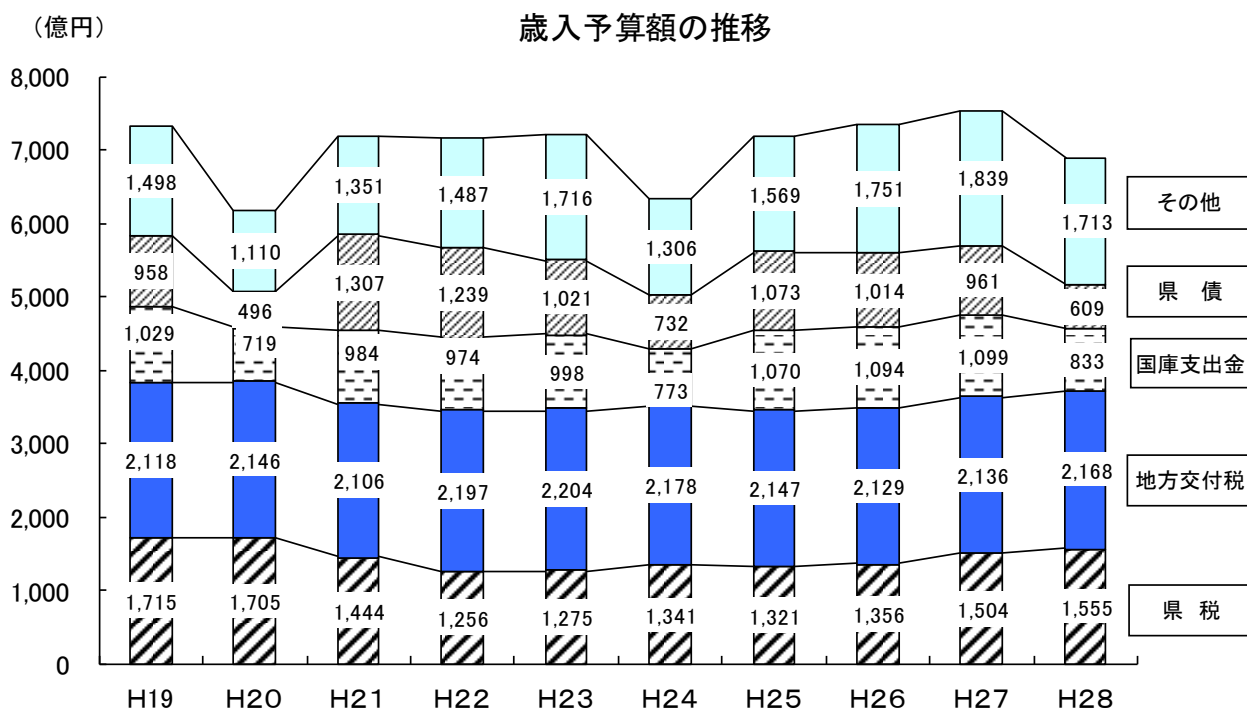
平成26年度の税制改正に伴う地方法人特別譲与税の減少により、前年度比25億円の減少(▲8.4%)を見込んでいます。

④ 地方消費税清算金 663億円(+6.4%)

景気回復に伴う地方消費税の増加により、前年度比40億円の増加(+6.4%)を見込んでいます。

⑤ その他

骨格予算として編成したため、前年度に比べて、歳出予算と連動する分担金及び負担金で26億円(▲65.2%)、国庫支出金で266億円(▲24.2%)、繰入金で164億円(▲39.5%)、県債で352億円(▲36.6%)の減少をそれぞれ見込んでいます。



(2) 歳出予算の主な事項

① 一般行政経費 5,076億円(+1.8%)

i) 人件費 2, 112億円 (+0. 2%)

退職手当の増加 (+4億円) などにより、前年度比5億円の増加 (+0. 2%) となります。

ii) 扶助費 1, 004億円 (+2. 9%)

後期高齢者人口の増及び1人当たりの医療費の増に伴う後期高齢者医療給付費負担金の増 (+9億円) や、認定こども園の増加に伴う施設型給付費の増 (+9億円) などにより、前年度比29億円の増加 (+2. 9%) となります。

iii) 物件費・その他 1, 959億円 (+2. 9%)

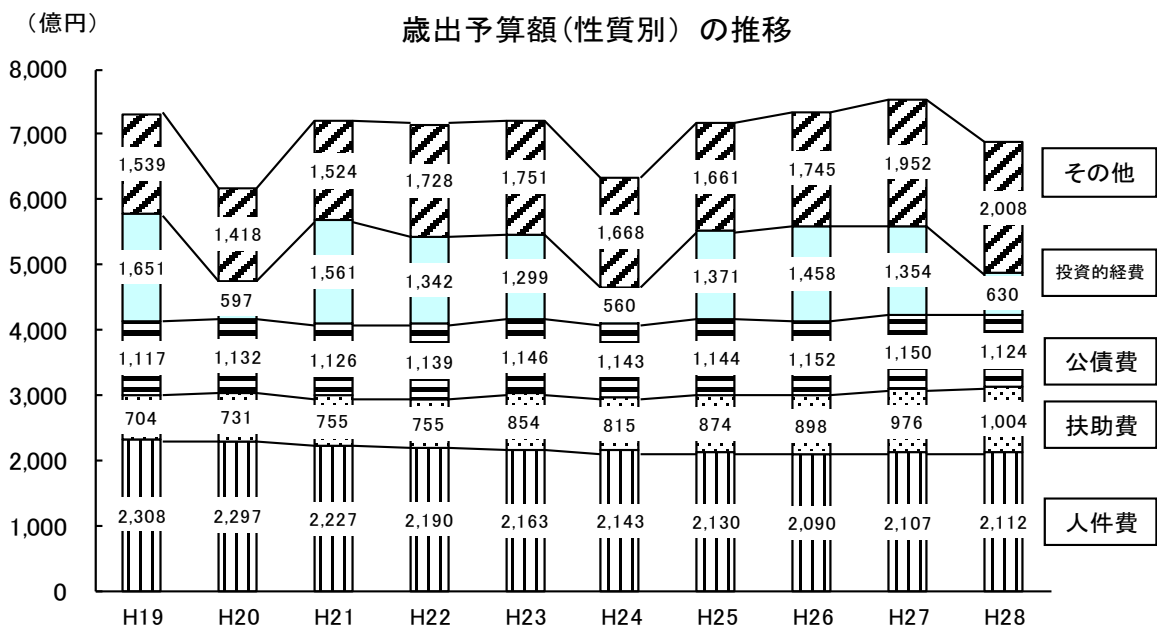
骨格予算として編成したため、原則として継続的なものや政策的判断を伴わないものを中心に計上している一方で、県税収入の増に伴う市町村交付金の増 (+34億円) や、都道府県間で清算を行う地方消費税清算金の増 (+10億円) などにより、前年度比55億円の増加 (+2. 9%) となります。

② 投資的経費 630億円 (▲53. 5%)

普通建設事業費 (補助事業・単独事業) は、肉付け後の予算 (見込み) を見据えながら、継続的なものを中心に、その概ね4~5割を目途に計上し、災害復旧事業費は所要見込額を計上しています。

③ 公債費 1, 124億円 (▲2. 2%)

公債費は、臨時財政対策債の償還が増加する一方で、通常債の償還が減少することから、前年度比26億円の減少 (▲2. 2%) を見込んでいます。



※ 各項目についての計数は、単位表示未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

なお、平成28年度当初予算の主な事項は、付表1（35～45ページ）、歳入歳出の詳細は、付表2（46～48ページ）のとおりです。

#### **参考 特別会計予算の内容**

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ14の特別会計があり、その平成28年度当初予算額の合計は、1,478億67百万円となっています。

平成28年度特別会計の当初予算の詳細は、付表3（49ページ）のとおりです。